

感染状況に応じたイベント開催制限等について（4/25～5/11の取扱い）

【別紙1】

	収容率※4	人数上限※4	営業時間短縮
緊急事態宣言 対象地域	無観客開催（社会生活の維持に必要なものを除く。）		
まん延防止等 重点措置	大声なし※1 100%以内 大声あり※2 50%以内	（まん延防止等重点措置の都道府県） 5,000人	都道府県の判断
その他都道府県		5,000人 又は 収容定員50%以内 のいずれか大きい方※3	なし

※1 大声での歓声、声援等がないことを前提とする場合。

※2 大声での歓声、声援等が想定される場合等。異なるグループ間では座席を1席空け、同一グループ（5人以内に限る。）内では座席間隔を設けなくともよい。すなわち、収容率は50%を超える場合がある。

※3 施設の使用制限は、収容率要件など、必要な感染防止策を働きかける（人数上限なし）。

※4 収容率と人数上限でどちらか小さいほうを限度（両方の条件を満たす必要）。

施設利用・イベント関係の主な緊急事態措置の概要①

(基本的な考え方)

- 緊急事態措置区域においては、感染拡大の主な起点となっている飲食の場面に対する対策の更なる強化を図るとともに、変異株の感染者が増加していること等を踏まえ、人と人との接触機会を減らすために、人の流れを抑制するための強い措置を講じるなど、徹底した感染防止策に取り組む。

<施設利用関係> (第45条第2項関係)

施設の 種類	飲食関連施設	緊急事態宣言での措置
飲食店	飲食店(居酒屋を含む。)、喫茶店 等(宅配・テイクアウトサービスは除く。)	<ul style="list-style-type: none"> 酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店等の休業要請 上記以外の飲食店等の20時までの営業時間短縮 都道府県知事の判断により、令第12条に規定される各措置について飲食店等に対して要請
遊興施設	接待※を伴う飲食店等で、食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗	
結婚式場	結婚式場	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店と同様の要請 <p>※上記に加え、できるだけ短時間(1.5時間以内)で、なるべく少人数(50人又は収容定員の50%のいずれか小さいほう)で開催するように働きかけること。</p>

※ここでの「接待」とは飲食店の接客従事者等によるものを意味する。

施設利用・イベント関係の主な緊急事態措置の概要②

＜施設利用関係＞（第24条第9項等）

イベント関連施設等		緊急事態宣言での措置
第4号の一部	劇場、観覧場、演芸場 など	無観客での開催・運営（ただし、社会生活の維持に必要なものを除く。） ※：無観客開催の場合は時間短縮の働きかけ不要
第5号	集会場、公会堂 など	
第6号	展示場、貸会議室、文化会館、多目的ホール など	
第8号	ホテル又は旅館（集会の用に供する部分に限る。）	
第9号の一部	テーマパーク、遊園地	
第9号の一部	野球場、ゴルフ場、陸上競技場、屋外テニス場、ゴルフ練習場、バッティング練習場 など	無観客での開催・運営（ただし、社会生活の維持に必要なものを除く。） ※1：上記に加え、飲食店と同様の働きかけを行うこと ※2：無観客開催の場合は時間短縮の働きかけ不要
第5号	葬祭場	酒類提供自粛の働きかけ

※飲食店と同様の働きかけ：入場整理、店舗での飲酒につながる酒類提供及びカラオケ設備使用自粛、20時までの営業時間短縮等

※上記分類は例示であり、個別施設の態様を踏まえ、要請内容を適切に判断すること

施設利用・イベント関係の主な緊急事態措置の概要③

＜施設利用関係＞（第24条第9項等）

集客施設		緊急事態宣言での措置
第4号の一部	映画館、プラネタリウム など	1000平米超：休業要請 1000平米以下： 飲食店と同様の働きかけ
第9号の一部	ボウリング場、スポーツクラブ、ホットヨガ、ヨガスタジオ、マージャン店、パチンコ屋、ゲームセンター など	
	体育館、スケート場、水泳場、屋内テニス場、柔剣道場 など	
第10号	博物館、美術館、科学館、記念館、水族館、動物園、植物園 など（※）	
第11号の一部	個室ビデオ店、個室付浴場業に係る公衆浴場、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場 など	
第12号の一部	スーパー銭湯、ネイルサロン、エステティック業、リラクゼーション業 など	
第7号	大規模小売店、ショッピングセンター、百貨店、家電量販店 など	1000平米超：休業要請（生活必需物資を除く。） 1000平米以下：飲食店と同様の働きかけ（生活必需物資を除く。）
	スーパー、コンビニ、ガソリンスタンド など	感染防止対策の徹底等

※飲食店と同様の働きかけ：入場整理、店舗での飲酒につながる酒類提供及びカラオケ設備使用自粛、20時までの営業時間短縮等

※特に、体育館、スケート場、水泳場、屋内テニス場、柔剣道場等は全国大会等が想定され、原則休業だが、無観客化を前提に開催可能。

無観客化で開催するケースについては、上記分類によらず、各都道府県で適切に判断すること

※上記分類は例示であり、個別施設の態様を踏まえ、要請内容を適切に判断すること

施設利用・イベント関係の主な緊急事態措置の概要④

＜施設利用関係＞（第24条第9項等）

その他の施設		緊急事態宣言での措置
第1～3号	幼稚園、小学校、中学校、高校 保育所、介護老人保健施設 大学	学校等において、感染リスクの高い活動等の制限、大学等における遠隔授業も活用した学修者本位の効果的な授業の実施等を要請
第10号	図書館	入場整理の働きかけ
第11号	ネットカフェ、マンガ喫茶 など	入場整理、店舗での飲酒につながる酒類提供及びカラオケ設備の使用自粛働きかけ
第12号	銭湯、理容店、美容店、質屋、貸衣装屋、クリーニング店 など	入場整理、店舗での飲酒につながる酒類提供及びカラオケ設備の使用自粛働きかけ
第13号	自動車教習所、学習塾 など	オンラインの活用等の働きかけ

※飲食店と同様の働きかけ: 入場整理、店舗での飲酒につながる酒類提供及びカラオケ設備使用自粛、20時までの営業時間短縮等
 ※上記分類は例示であり、個別施設の態様を踏まえ、要請内容を適切に判断すること

(1) 徹底した感染防止等（収容率50%を超える催物を開催するための前提）

①	マスク常時着用の担保	<ul style="list-style-type: none"> ・マスク着用状況を確認し、個別に注意等を行い、マスクの常時着用を求める。 *マスクを持参していない者がいた場合は主催者側で配布・販売を行い、マスク100%を担保。
②	大声を出さないことの担保	<ul style="list-style-type: none"> ・大声を出す者がいた場合、個別に注意等ができるもの。 *隣席の者との日常会話程度は可（マスクの着用が前提） *演者が歌唱等を行う場合、舞台から観客まで一定の距離を確保（最低2m）

(2) 基本的な感染防止等

③	①～②の奨励	<ul style="list-style-type: none"> ・①～②は、イベントの性質に応じて可能な限り実行（ガイドラインで定める） *マスク着用状況が確認でき、着用していない場合は個別に注意等を行うこと *大声を出す者がいた場合等、個別に注意等を行うこと（例：スポーツイベント等ではラッパ等の鳴り物を禁止すること等）
④	手洗	<ul style="list-style-type: none"> ・こまめな手洗の奨励
⑤	消毒	<ul style="list-style-type: none"> ・主催者側による施設内（出入口、トイレ、ウイルスが付着した可能性のある場所等）のこまめな消毒、消毒液の設置、手指消毒
⑥	換気	<ul style="list-style-type: none"> ・法令等を遵守した空調設備の設置、こまめな換気
⑦	密集の回避	<ul style="list-style-type: none"> ・入退場時の密集回避（時間差入退場等）、待合場所等の密集回避 *必要に応じ、人員の配置、導線の確保等の体制を構築するとともに、入場口・トイレ・売店等の密集が回避できない場合はそのキャパシティに応じ、収容人数を制限
⑧	身体的距離の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・大声を伴う可能性のあるイベントでは隣席との身体的距離の確保。具体的には、同一の観客グループ間（5名以内に限る。）では座席を空けず、グループ間は1席（立席の場合1m）空ける。 ・演者が発声する場合には、舞台から観客の間隔を2m確保 ・混雑時の身体的距離を確保した誘導、密にならない程度の間隔（最低限人と人とが触れ合わない程度の間隔）

イベント開催時の必要な感染防止策②

(2) 基本的な感染防止等 (続き)

⑨ 飲食の制限	<ul style="list-style-type: none">・ 飲食用に感染防止策を行ったエリア以外での飲食の制限・ 休憩時間中及びイベント前後の食事等による感染防止の徹底・ 過度な飲酒の自粛・ 食事は長時間マスクを外すことが想定され、隣席への飛沫感染のリスクを高めるため、収容率が50%を超える場合、飲食可能エリア以外（例：観客席等）は原則自粛。 （発声がないことを前提に、飲食時以外のマスク着用担保、会話が想定される場合の飲食禁止、十分な換気等、一定要件を満たす場合に限り、食事可。）
⑩ 参加者の制限	<ul style="list-style-type: none">・ 入場時の検温、入場を断った際の払い戻し措置 <p>*ただし、発熱者・有症状者の入場は断る等のルールをイベント開催前に明確に規定し、当該規定を十分周知している場合は払い戻し不要。</p>
⑪ 参加者の把握	<ul style="list-style-type: none">・ 可能な限り事前予約制、あるいは入場時に連絡先の把握・ 接触確認アプリ（COCOA）や各地域の通知サービスの奨励 <p>*アプリのQRコードを入口に掲示すること等による具体的な促進措置の導入</p>
⑫ 演者の行動管理	<ul style="list-style-type: none">・ 有症状者は出演・練習を控える・ 演者・選手等と観客が催物前後・休憩時間等に接触しないよう確実な措置を講じるとともに、接触が防止できないおそれがあるイベントについては開催を見合わせる・ 合唱等、声を発出する演者間での感染リスクへの対処
⑬ 催物前後の行動管理	<ul style="list-style-type: none">・ イベント前後の感染防止の注意喚起 <p>*可能な限り、予約システム、デジタル技術等の活用により分散利用を促進</p>
⑭ ガイドライン遵守の旨の公表	<ul style="list-style-type: none">・ 主催者及び施設管理者が、業種別ガイドラインに従った取組を行う旨、HP等で公表

(3) イベント開催の共通の前提

⑮ 入退場やエリア内の行動管理	<ul style="list-style-type: none">・ 広域的なこと等により、入退場や区域内の行動管理ができないものは開催を慎重に検討 <p>*来場者の区画を限定、管理した花火大会などは可。具体的には、①身体的距離の確保、②密集の回避、③飲食制限、④大声禁止、⑤催物前後の行動管理、⑥連絡先の把握等を担保することが求められる。</p>
⑯ 地域の感染状況に応じた対応	<ul style="list-style-type: none">・ 大規模イベントは、事前に収容率制限等も含めて都道府県と相談・ 地域の感染状況の変化があった場合は柔軟に対応

※上記のうち、基本的な感染防止等が徹底されていない場合、従来の目安（人数上限5,000人又は収容率要件50%のいずれか小さいほう）を原則として、各都道府県が個別のイベント開催について適切に判断すること。

ゴールデンウィークに向けた感染拡大防止策への協力をお願いについて

【別紙4】

移動・往来、帰省

- **感染が拡大している地域**（首都圏、関西圏、宮城県、愛媛県、沖縄県等）にお住まいの方は、日中を含め、**不要不急の外出や移動は避け、近場の外出でも、三密は避けてください**。また、こうした地域との**往来**については、**延期、自粛、オンライン帰省の活用**をお願いします。
 - **その他の地域でも、帰省・旅行、不特定多数が集まる場**（イベント・集客施設等）に行くことは**慎重な検討**をお願いします（特に発熱等の症状がある方などは**厳に控えてください**）。
 - どうしても帰省する必要のある場合は、帰省までの間、感染リスクが高い場所に行くことを控え、大人数の会食を控えるなど、高齢者への感染につながらないように注意をお願いします（※）。
- （※）手指消毒やマスク着用の徹底、大声を避ける、十分な換気を行う、対人距離を確保する等、**基本的な感染防止対策の徹底**
- ゴールデンウィーク中の同窓会をはじめ、会食する場合には、**できるだけ、家族か、4人までで、「感染リスクを下げながら会食を楽しむ」工夫の徹底**

ゴールデンウィークに向けた都道府県・事業者への取組強化のお願いについて

ゴールデンウィークに向けて、都道府県・事業者の皆様には以下の取組をお願いします。

飲食店に関連する皆さま

- **飲食店・歓楽街の店舗に対し、自己点検の上、業種別ガイドラインの遵守徹底**
- 措置区域では、**原則全店舗を実地調査**。特に、GW中に多数の来客が予想される店舗を優先的に見回り調査
- その他の地域でも、**観光地・集客施設周辺の飲食店に対し、優先的な見回り調査等により、感染防止策を強化・徹底**

イベント・集客施設（遊園地・観光施設等）・伝統行事（お祭り等）に関連する皆さま

- **感染が拡大している地域では、感染防止策が徹底されない場合の自粛や、感染拡大の状況に応じ、開催方法の変更（規模縮小、無観客化、分散開催）や延期・自粛等を要請**
- その他の地域でも、**参加人数の制限の遵守や入場整理の強化などにより、密集回避・感染防止策を徹底**

大規模小売店・商業施設に関連する皆様

- **感染が拡大している地域では、催物・バーゲンセール等は延期・自粛などを要請**
- その他の地域でも、**ゴールデンウィーク中の催物・バーゲンセール等は人数制限等、感染防止策を徹底**

【別添】

東京都における主な国立等施設（集客施設等）

No.	名称	所管団体	所管行政庁
1	東京国立博物館	(独)国立文化財機構	文部科学省 (文化庁)
2	東京国立近代美術館	(独)国立美術館	
3	国立西洋美術館		
4	国立新美術館		
5	国立映画アーカイブ		
6	国立劇場		
7	国立演芸資料館（国立演芸場）	(独)日本芸術文化振興会	
8	国立能楽堂		
9	新国立劇場		
10	伝統芸能情報館		
11	国立科学博物館	(独)国立科学博物館	
10	附属自然教育園		
11	国立近現代建築資料館	文部科学省 (文化庁)	
12	国立競技場	(独)日本スポーツ振興センター	文部科学省 (スポーツ庁)
13	秩父宮ラグビー場		
14	代々木第一体育館		
15	代々木第二体育館		
16	味の素フィールド西が丘		
17	秩父宮記念スポーツ博物館・図書館		
18	国立オリンピック記念青少年総合センター	(独)国立青少年教育振興機構	文部科学省
19	日本科学未来館	国立研究開発法人科学技術振興機構	
20	皇居外苑	環境省	
20	新宿御苑		
21	小笠原世界遺産センター		
22	国営昭和記念公園	国土交通省	
23	国営東京臨海広域防災公園		
24	国立公文書館	(独)国立公文書館	内閣府
25	迎賓館	内閣府	
26	お札と切手の博物館	(独)国立印刷局	財務省

大阪府における主な国立等施設（集客施設等）

No.	名称	所管団体	所管行政庁
1	国立国際美術館	(独) 国立美術館	文部科学省 (文化庁)
2	国立文楽劇場	(独) 日本芸術文化振興会	
3	国立民族学博物館	人間文化研究機構	文部科学省
4	造幣博物館	(独) 造幣局	財務省
5	淀川河川公園	国土交通省	

兵庫県における主な国立等施設（集客施設等）

No.	名称	所管団体	所管行政庁
1	国立淡路青少年交流の家	(独)国立青少年教育振興機構	文部科学省
2	竹野スノーケルセンター	環境省	
3	南淡路野営場		
4	生石園地		
5	竹野野営場		
6	国営明石海峡公園	国土交通省	

京都府における主な国立等施設（集客施設等）

No.	名称	所管団体	所管行政庁
1	京都国立博物館	(独) 国立文化財機構	文部科学省 (文化庁)
2	京都国立近代美術館	(独) 国立美術館	
3	きつづ光科学館ふおとん	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	文部科学省
4	京都御苑	環境省	
5	京都迎賓館	内閣府	
6	淀川河川公園	国土交通省	